



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 24 年 11 月 2 日

上 場 会 社 名 西華産業株式会社
コ ー ド 番 号 8061
代 表 者 （役職名）取締役社長
問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員
管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成 24 年 11 月 14 日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部
URL <http://www.seika.com>
（氏名）西 裕康
（氏名）竹中 健一 TEL（03）5221－7101
配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 24 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25年3月期第2四半期	65,958 △ 9.8	1,416 △ 0.4	1,514 3.9	708 △ 15.4
24年3月期第2四半期	73,114 10.3	1,421 37.1	1,457 17.6	837 44.1

（注） 包括利益 25年3月期第2四半期 57 百万円（－％） 24年3月期第2四半期 △55 百万円（－％）

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9 51	—
24年3月期第2四半期	10 92	—

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	73,834	20,916	28.2
24年3月期	67,931	21,636	31.8

（参考） 自己資本 25年3月期第2四半期 20,856 百万円 24年3月期 21,576 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	6 00	6 00
25年3月期	—	0 00			
25年3月期（予想）			—	6 00	6 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 3 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	140,000 3.2	3,000 △ 2.1	3,150 △ 5.0	1,650 △ 3.1	22 14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	76,103,252株	24年3月期	76,103,252株
25年3月期2Q	2,662,141株	24年3月期	1,203,575株
25年3月期2Q	74,513,363株	24年3月期2Q	76,705,685株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	P.3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	P.4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	P.6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	P.7
(4) セグメント情報等	P.7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	P.8
(6) 重要な後発事象.....	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復の兆しを見せ始めたものの円高が固定化し、更には世界経済の牽引役であった中国を始めとする新興国経済にも減速感が広がり、企業の生産活動に停滞感が見られるなど景気の先行きに対する不安感が強まりました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は電力、一般産業分野における設備更新工事などが増加したため665億円（前年同期比9.2%増）となりましたが、売上高は一般産業分野における大型設備の受渡が減少したため659億円（前年同期比9.8%減）となりました。その結果、営業利益は14.1億円（前年同期比0.4%減）、経常利益は15.1億円（前年同期比3.9%増）、四半期純利益は7.0億円（前年同期比15.4%減）となりました。

上記受注高、売上高におけますセグメント別の状況は以下の通りであります。

[セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称		受 注 高		売 上 高	
		金額(百万円)	構 成 比 (%)	金額(百万円)	構 成 比 (%)
機械等卸売事業	電 力	22,795	34.3	22,597	34.3
	一 般 産 業	37,964	57.0	36,551	55.4
	電 子 ・ 情 報	3,487	5.2	4,353	6.6
	(環境保全設備)	(1,492)	(2.2)	(2,103)	(3.2)
計		64,247	96.5	63,502	96.3
機械等製造事業		2,307	3.5	2,455	3.7
合 計		66,554	100.0	65,958	100.0

(注) 環境保全設備の金額並びに構成比欄の()内は、内数を示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,902百万円(8.7%)増加し73,834百万円となりました。これは、流動資産が6,519百万円増加し、固定資産が616百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、前渡金が11,651百万円、現金及び預金が1,505百万円増加したこと、および受取手形及び売掛金が5,449百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が投資有価証券評価

損を計上したこと等により998百万円減少した一方で、繰延税金資産が449百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6,622百万円（14.3%）増加し52,918百万円となりました。これは、前受金が11,877百万円増加したこと、および支払手形及び買掛金5,399百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ720百万円（3.3%）減少し20,916百万円となりました。これは、株主資本が69百万円減少したこと、およびその他の包括利益累計額が650百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が258百万円増加したこと、ならびに自己株式が△328百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が647百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から28.2%となりました。

（3）連結業績予測に関する定性的情報

当社グループの業績に影響をおよぼす国内設備投資状況は、長期化する円高に加え世界経済の減速により、企業の生産活動に停滞感がみられることから不透明感が増しております。このことより平成25年3月期の連結業績は売上高1,400億円、営業利益30億円、経常利益31.5億円、当期純利益16.5億円と予想しております。

なお、詳細につきましては平成24年10月24日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406	12,912
受取手形及び売掛金	36,907	31,458
リース投資資産	421	330
有価証券	403	508
商品及び製品	2,468	1,710
仕掛品	73	53
原材料及び貯蔵品	1,075	1,189
前渡金	2,292	13,944
繰延税金資産	365	355
その他	1,062	538
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	56,453	62,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332	331
機械装置及び運搬具	97	97
工具、器具及び備品	163	174
賃貸用資産	618	616
リース資産	57	50
土地	301	301
有形固定資産合計	1,569	1,572
無形固定資産		
のれん	52	35
施設利用権	147	138
ソフトウェア	304	286
その他	9	6
無形固定資産合計	514	466
投資その他の資産		
投資有価証券	8,225	7,227
長期貸付金	357	332
繰延税金資産	363	813
その他	504	502
貸倒引当金	△57	△53
投資その他の資産合計	9,394	8,822
固定資産合計	11,478	10,861
資産合計	67,931	73,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,389	26,989
短期借入金	5,396	5,400
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	20	18
未払金	352	587
未払法人税等	671	646
前受金	2,350	14,228
賞与引当金	543	490
役員賞与引当金	62	19
繰延税金負債	7	4
品質保証追加費用引当金	—	10
その他	341	407
流動負債合計	43,135	49,804
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	40	36
退職給付引当金	1,689	1,665
役員退職慰労引当金	185	168
その他	43	43
固定負債合計	3,159	3,114
負債合計	46,295	52,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,829	13,088
自己株式	△255	△583
株主資本合計	21,399	21,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	194
為替換算調整勘定	△665	△668
その他の包括利益累計額合計	176	△473
少数株主持分	59	59
純資産合計	21,636	20,916
負債純資産合計	67,931	73,834

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	73,114	65,958
売上原価	67,063	59,759
売上総利益	6,051	6,198
販売費及び一般管理費	4,629	4,782
営業利益	1,421	1,416
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	61	59
為替差益	—	24
持分法による投資利益	18	32
その他	48	63
営業外収益合計	149	207
営業外費用		
支払利息	50	46
有価証券売却損	34	34
為替差損	8	—
その他	21	27
営業外費用合計	114	109
経常利益	1,457	1,514
特別利益		
投資有価証券売却益	23	—
その他	2	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7	225
関係会社株式評価損	—	30
固定資産評価損	12	0
その他	1	—
特別損失合計	21	256
税金等調整前四半期純利益	1,461	1,258
法人税、住民税及び事業税	599	629
法人税等調整額	22	△79
法人税等合計	622	549
少数株主損益調整前四半期純利益	839	708
少数株主利益	2	△0
四半期純利益	837	708
少数株主利益	2	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	839	708
その他有価証券評価差額金	△997	△645
為替換算調整勘定	102	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△895	△650
四半期包括利益	△55	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	58
少数株主に係る四半期包括利益	2	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	70,751	2,363	73,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	233	246
計	70,763	2,597	73,361
セグメント利益	1,220	190	1,411

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
取引消去に伴う調整額	28
のれんの償却額	△17
棚卸資産の調整額	△1
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,421

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	63,502	2,455	65,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	203	214
計	63,513	2,659	66,172
セグメント利益	1,275	122	1,397

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,397
取引消去に伴う調整額	21
のれんの償却額	△15
棚卸資産の調整額	12
貸倒引当金の調整額	1
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,416

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,000,000株（上限）

(4) 株式の取得価額の総額

600百万円（上限）

(5) 取得期間

平成24年11月5日～平成25年3月22日